

特集

決算審査

令和5年度決算を認定しました！

9月定例会・臨時会で提案された令和5年度決算認定議案については、議長および議会選出監査委員を除く26名の委員で構成する決算特別委員会（委員長：宮地寛行／副委員長：岡田広美）を設置し、慎重に審査を行いました。

審査の結果は、12月2日の本会議で報告し、討論、採決の結果、12議案すべてを認定しました。

尾道市一般会計・特別会計決算

（単位：万円 ※1万円未満切り捨て）

会計名	歳入済額		歳出済額		
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
一般会計	657億8,383	653億2,815	650億4,716	643億768	
特別会計	港湾事業	2億481	2億29	1億9,141	1億8,492
	国民健康保険事業	143億735	147億7,771	142億3,610	147億1,147
	千光寺山索道事業	8,252	9,414	8,252	9,414
	駐車場事業	7,907	7,658	7,907	7,658
	夜間救急診療所事業	8,163	7,724	8,163	7,724
	介護保険事業 (保険事業勘定)	171億6,063	170億2,129	169億4,921	166億3,250
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	2,202	2,124	2,202	2,124
	渡船事業	6,086	4,650	6,086	4,650
	後期高齢者医療事業	25億201	24億5,271	24億4,550	24億114

尾道市上下水道事業・病院事業決算

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
水道事業会計	39億3,529	36億7,671	6億883	16億16
下水道事業	18億9,912	17億5,479	12億6,190	17億1,638
病院事業会計	141億4,195	143億3,029	3億10	9億3,469

代表監査委員に対する質問

問 市債残高が減少する傾向が継続する見込みを示した根拠は。

答 市債の償還期間の短縮化により市債残高を着実に減少させる取組や交付税措置率の高い起債の活用など行財政改革の継続的な取組などによって財政健全化の改善が進んでいる。

決算全般

問 決算年度中の期首・期末の地域福祉基金額は。

答 令和4年度末にあつては21億6,162万4,000円、令和5年度末にあつては22億5,805万3,000円である。

一般会計 歳入

くらし 地域活性

問 因島市民会館使用料が見込み額を下回った理由は。

答 コロナ禍をきっかけとした活動拠点の変更や本会館の老朽化を原因とした大ホール使用中止などにより、使用件数が減少したため。

一般会計 歳出

くらし 地域活性

問 MaaS（マース）（※）社会実装事業のこれまでの利用状況は。

答 令和5年度は1,221人の利用実績があり、令和4年度の1,102人の利用実績をはじめ、今年度も利用者数が増えていることから年々増加傾向にある。

（※）Mobility as a Service の略。地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

問 耕作放棄地の解消に向けた取組は。

答 農業委員、農地利用最適化推進委員の地域での活動や農地バンク制度の充実を図りながら、担い手の集積に取り組んでいる。都市部在住の方や法人から遊休農地の活用について相談があった場合は、貸付可能な農地の説明をし、地区の農業委員につないでいる。

問 因島技術センター支援事業における安全体感研修について、対象と研修内容は。

答 造船・船用工業従事者のほか、国内の全ての製造業の従事者を対象に、製造現場で起こり得る労働災害を実際に体験してもらい、安全意識の向上と危険回避能力の向上を目的に実施している。

問 空き家の発生に対する関係課の連携は。

答 空き家になる可能性の高い高齢者世帯については、関係課で連携し、啓発のリーフレットの配付等対応をしている。

問 東御所緑地の除草剤散布の実施状況は。

答 除草剤散布は、年2回、業者に委託している。委託業者と職員は、適正な農薬使用のための研修を受講している。

一般会計 歳出

衛生 福祉

問 民生委員活動事業の成果と課題は。

答 本事業は、高齢者の見守りに限らず、地域の困り事について幅広く相談を受けて、関係機関につなぐことができている。課題としては、成り手不足や負担感の問題である。

問 医師確保奨学金事業に関わり、募集や制度の周知方法は。

答 市のホームページや広報への掲載以外に、市内の各高校や県内の医学部進学実績のある高校、中四国管内の大学や、貸付している学生が在籍している大学へ募集資料を配布している。市内の一部の高校へは、直接訪問して説明している。

一般会計 歳出

教育関係

問 不登校児童生徒への支援における、学びにアクセスできない子ども達をゼロにする具体的な取組は。

答 不登校児童生徒の状況により支援方法は様々あるが、例示としてSSR（スペシャルサポートルーム）等での学び、また、その場所からオンラインによる学びもできるようにしている。保護者と連携しながら取り組んでいる。

国民健康保険事業会計

問 保険料の収入未済額が前年、前々年度と比較して増加している要因は。

答 加入者の内、高齢者や派遣労働者、失業者は所得が低いため期限内納付が困難な方が多い。若年層では、納付意識が希薄なため納付が難しくなっている状況がある。令和5年度では物価高騰が大きく影響を及ぼしており、コロナ禍で個人事業主等の破産が増えていることも要因と考えている。

病院事業会計

問 令和6年2月に特別利益として補正された一般会計からの繰り入れの内容は。

答 計画的に医療機器等を購入するために経営基盤強化として繰り入れたものである。病院の経営状況や留保資金の状況等で双方協議を行い、市民病院、公立みつぎ総合病院の両病院が将来に向けて安定的に経営を維持していくために必要であると判断した。